



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 東大

上場会社名 全日本空輸株式会社  
コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月21日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 伊東 信一郎  
(氏名) 丹治 康夫 TEL 03-6735-1001  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,228,353	△11.8	△54,247	—	△86,303	—	△57,387	—
21年3月期	1,392,581	△6.4	7,589	△91.0	91	△99.8	△4,260	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△24.67	—	△14.4	△4.8	△4.4
21年3月期	△2.19	—	△1.1	0.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △204百万円 21年3月期 271百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,859,085	480,089	25.5	188.93
21年3月期	1,761,065	325,797	18.3	166.50

(参考) 自己資本 22年3月期 473,552百万円 21年3月期 321,883百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	82,991	△251,893	173,791	148,189
21年3月期	△39,783	△111,139	114,504	143,436

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	円 銭	%	%
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	1.00	1.00	1,933	—	0.5
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
				1.00	1.00			

※平成21年3月期の配当金総額には従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,360,000	10.7	42,000	—	13,000	—	5,000	—	—	1.99

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名) ) 除外 一社 (社名) )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

※詳細は25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 2,524,959,257株	21年3月期 1,949,959,257株
② 期末自己株式数	22年3月期 18,528,413株	21年3月期 16,778,017株

(注) 1株当たり当期純損失金額(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※自己株式数については当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する当社株式13,836,000株を含めて記載しています。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		(%表示は対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,072,967	△14.1	△61,230	—	△90,205	—	△58,751	—		
21年3月期	1,248,647	△6.9	△712	—	△3,521	—	△1,832	—		
<b>1株当たり当期純利益</b>										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益										
22年3月期	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
21年3月期	△25.25		—		—		—		—	
<b>22年3月期 2022年3月期 2021年3月期</b>										

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年3月期	百万円 1,797,194	百万円 446,670	% 24.9	円 銭 178.20
21年3月期	1,697,188	296,376	17.5	153.30

(参考) 自己資本 22年3月期 446,670百万円 21年3月期 296,376百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期累計期間 通期	百万円 1,190,000	% 10.9	百万円 36,000	% —	百万円 10,000	% —	百万円 4,000	% —	円 銭 1.60	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当期のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷という環境下において、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果を背景として、個人消費の持ち直しや、企業収益が改善している中で設備投資が下げ止まりつつあり、景気は着実に持ち直してきておりますが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にある等依然として厳しい状況にあります。

また、原油価格につきましては高値水準で推移しており、為替相場の急激な変動や物価下落によるデフレ状態が継続する等、経営環境の先行きは依然不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、航空運送事業を始め、全事業分野において近年にない多大な影響を受けたことから、当期における連結業績は、売上高は1兆2,283億円（前期比88.2%）となりました。通期でのコスト削減策に努めましたが、売上高の減少分を補うには至らず、営業損失は542億円（前期は営業利益75億円）となりました。また、経常損失は863億円（前期は経常利益9,100万円）、当期純損失は573億円（前期は当期純損失42億円）となりました。

当期個別業績は、売上高は1兆729億円（前期比85.9%）、営業損失は612億円（前期は営業損失7億円）、経常損失は902億円（前期は経常損失35億円）、当期純損失は587億円（前期は当期純損失18億円）となりました。

なお、期初に策定した前期比730億円規模のコスト削減策に加え、7月1日に発表した「09年度緊急収支改善策」において300億円規模の収支改善策を追加で掲げておりますが、それぞれの対策を予定通りに遂行した結果、期末時点において、連結営業費用について前期比1,023億円の削減を達成しました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

#### ◎航空運送事業

当期の航空運送事業の売上高は1兆878億円（前期比88.5%）、営業損失は575億円（前期は営業利益47億円）と前期を下回りました。詳細は以下の通りとなります。

##### <国内線旅客>

国内線旅客につきましては、前年度下半期から続いている景気低迷の影響によるビジネス需要の減退が継続しましたが、特に5月中旬以降に日本国内で流行し始めた新型インフルエンザの影響により、企業での出張制限や旅行のキャンセル等が発生しました。第4四半期以降によく旅客需要の回復が見られ、2月以降は前年同期を上回る旅客数となりましたが、期中を通じて航空需要は弱含みで推移し、当期の旅客数は前期を下回りました。

このような状況の下で、路線ネットワークにつきましては、6月より静岡ー札幌・沖縄線を新規に開設した他、11月より羽田ー広島線、名古屋ー沖縄線、12月より伊丹ー福岡・高知・松山線を増便する等、需要が見込める路線を拡大する一方、10月より大島ー八丈島線、11月より関西ー松山・高知・鹿児島線、宮崎・熊本ー沖縄線、札幌ー福島・富山・小松線の休止、羽田ー札幌・沖縄線、福岡ー福江線、仙台・関西ー福岡線の減便等を行いつつ、需要基調に応じた運航機材の小型化や予約動向に応じた柔軟な機材変更を行い、引き続き需給適合を推進しました。

また、アイベックスエアラインズ㈱、スカイネットアジア航空㈱、北海道国際航空㈱とのコードシェアを拡大した他、11月よりオリエンタルエアブリッジ㈱と新規にコードシェアを開始し、利便性の維持・向上に努めました。

営業面におきましては、「スーパー旅割」や「シニア空割」の新規設定、「特定便乗継割引」や「乗継旅割」の拡充等により、競争力強化に努めました。

ビジネス需要が低迷する中でプレジャー需要喚起策としましては、7月から9月にかけて地域と連携した観光振興キャンペーン等を展開し、11月からは沖縄・北海道・九州への旅行需要喚起に努めるべく「ANAマツタリーナ ホッコリーナ OKINAWA」キャンペーン等を全国展開した他、12月から「ANAモヒカンジェット」を復刻版機体デザインとして復活させ、就航させました。

また、10月よりアメリカン・エキスプレス・インターナショナル、Inc.との提携カードの募集を開始し、11月より㈱ヤマダ電機との提携カードを、㈱ジェーシービーと提携して発行しているカードのラインナップに若年層を対象としたカードを新たに追加して募集を開始、ANAマイレージクラブ会員の拡大に努めた他、新たな有料サービス「ANA My Choice」を開始しました。

以上の結果、第4四半期以降はビジネス需要、プレジャー需要ともに回復傾向が見られるものの需要回復には想定以上に時間を要した結果、当期の国内線旅客数は、3,989万人（前期比93.3%）、収入は6,309億円（前期比90.2%）と前期を下回りました。

## &lt;国際線旅客&gt;

国際線旅客につきましては、前年度下半期から続いている世界的な景気後退の影響によるビジネス需要の減退が継続しましたが、特に5月中旬以降6月頃までは、新型インフルエンザの影響により国内外で企業の出張制限や旅行のキャンセル等も加わり旅客数は低迷しました。8月以降はプレジャー需要を中心に世界的な景気後退以前の旅客需要水準まで回復し、第4四半期以降にはビジネス需要も回復傾向にあり、当期の旅客数は前期を上回りました。しかしながら、単価回復のペースは遅く、収入面では厳しい環境に置かれました。

このような状況の下で、路線ネットワークにつきましては、5月より関西ーソウル（金浦）線（3月末に休止）を新規開設した一方で、7月より成田ー広州線の減便等を実施しましたが、需要回復傾向を受けて10月より羽田ー北京チャーター便の就航や期間運休していた関西ー大連線の再開、2月から3月にかけて成田ーソウル（仁川）線の期間増便等を行い、需要動向に対応しました。

また、9月より成田ーフランクフルト線の運航機材をボーイング747-400型機からボーイング777-300ER型機に、10月より成田ー瀋陽・杭州線の運航機材をボーイング767-300ER型機からボーイング737-700ER型機に変更した一方、高需要期には対象日を選びつつ成田ーパリ・ワシントンD.C.・ホノルル線等の運航機材を機動的に大型化する等、路線毎の需要動向に応じた機材配置の見直し等の継続展開によって需給適合を進め、収益性の改善に努めました。

営業面におきましては、夏場や年末年始には、羽田ーグアムチャーター便や成田ーホノルル臨時便の設定、4月・5月搭乗分を対象とした早期購入型の期間限定割引運賃「エコ割春一番」の発売や価格競争力の高い「スーパービジ割28」、「スーパーエコ割」の継続設定、1月から3月にかけては、満12歳以上25歳未満の方を対象とした新運賃「エコ割ユース」を設定し、学生や卒業旅行マーケットでの需要喚起に努め、プレジャー需要を中心に取り込みを強化しつつ、北米（ハワイ除く）・ソウル路線に「ビジ割14」を新規設定する等、ビジネスクラスの需要喚起も展開しました。この他、7月から廃止していた燃油特別付加運賃は、航空燃料市場価格が再び上昇したため10月より再設定するとともに、燃油市況への連動性を高めるべく、改定期間を従来の3ヶ月毎から2ヶ月毎に変更しました。

訪日（インバウンド）需要については、7月より中国人訪日個人観光ビザの申請受付が開始されたことに対応し、中国人訪日旅客の拡大に努め、10月以降に中国人旅行者に向けた訪日促進キャンペーンを実施しました。

12月からは国際線においてもビジネスクラスの軽食や飲み物等をエコノミークラスで販売開始する等、お客様のニーズに幅広くお応えできるように、新たな有料サービス「ANA My Choice」を開始しました。

なお、12月にユナイテッド航空、コンチネンタル航空と共同で、米国運輸省（Department of Transportation）に対し、太平洋間ネットワークに関するATI（独占禁止法適用除外）の申請を行い、3社合同でのネットワーク計画、収入管理、販売戦略の構築等を実施する戦略的提携に向けた準備を開始しました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は、8月以降はプレジャー需要を中心に需要が回復しており、466万人（前期比105.3%）と前期を上回りました。収入は、ビジネスクラスの利用減少や燃油特別付加運賃の値下げや廃止、マーケットでの競争激化により単価が下落した影響等により、2,141億円（前期比73.6%）と前期を下回りました。

## &lt;貨物&gt;

国内線貨物につきましては、前年度下半期以降の景気低迷に伴う機材小型化によって生産量減となる中、一般混載貨物の需要は通期で低調に推移ましたが、「ゆうパック」を含む宅配貨物需要は堅調に推移しました。国内需要が低調な中、沖縄貨物ハブネットワーク事業の開始によって下半期に国際線への接続貨物が伸びましたが、当期の輸送重量は前期を下回りました。

以上の結果、当期の国内線貨物輸送重量は45万8千トン（前期比96.6%）、収入は318億円（前期比96.2%）と前期を下回りました。国内線郵便輸送重量は3万2千トン（前期比86.5%）、収入は35億円（前期比90.6%）と前期を下回りました。

国際線貨物につきましては、前年度下半期から続いている世界的な景気低迷により航空貨物需要が伸び悩んでいましたが、9月以降は前年同月実績を上回って推移しました。中国の内需刺激策を受け液晶関連部材や電子部品等の荷動きが回復した結果、中国路線をはじめとするアジア路線における輸送需要が回復した他、自動車部材を中心に北米・欧州向けの輸送需要も回復したこと等により、当期の輸送重量は前期を上回りましたが、単価は回復基調にあるものの前期を下回りました。

このような状況の下で、貨物便ネットワークにつきましては、低需要貨物便の減便を行い、収支改善に努める一方、需要の高い成田発貨物便の増便を図るとともに、中国・アジア方面における充実したネットワークの特徴を活かしつつ、突発的な需要に対応した臨時便を積極的に設定することで、需要回復が著しい中国を中心とした貨物需要の取り込みを図りました。

10月には、那覇空港を拠点として、羽田・成田・関西空港の国内3地点とソウル・上海・香港・台北・バンコクの海外5地点を中型貨物機によるハブ＆スロー方式で深夜時間帯に接続運航する「沖縄貨物ハブネットワーク」を開始し、同ネットワークを活用した航空輸送エクスプレス新商品「Rush」を発売する等、アジア域内の貨物需要の取り込みを図りました。

また、8月には当社グループにおいて、貨物エクスプレス輸送を手がける海外新聞普及㈱と㈱オールエクスプレスとの両社を合併し、顧客から顧客への一貫輸送を提供する貨物エクスプレス輸送を強化しました。

なお、4月より燃油特別付加運賃の改定期間を1ヶ月毎に変更し、燃油市況への連動性を高めました。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は42万2千トン（前期比119.3%）と前期を上回りました。収入は、価格競争の激化や燃油特別付加運賃の値下げに伴う単価下落の影響等により、557億円（前期比80.7%）と前期を下回りました。国際線郵便輸送重量は2万トン（前期比109.6%）と前期を上回りましたが、収入は32億円（前期比88.8%）と前期を下回りました。

#### <その他>

その他の航空運送事業につきましては、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めました。また、当期よりエクスプレス事業を営む海外新聞普及㈱を連結子会社化したこと等により、当期の附帯事業等、その他の収入は1,483億円（前期比114.7%）と前期を上回りました。

#### 【航空機の異動の状況】

当期における当社グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備考
ボーイング747-400型機	-	-	-	-	2	△2	売却 平成21年7月 1機 平成21年10月 1機
ボーイング777-300型機	1	-	-	-	-	+1	購入 平成22年3月 1機
ボーイング767-300型機	1	-	-	1	-	0	購入 平成21年4月 1機 賃貸 平成21年11月 1機
エアバスA320-200型機	-	-	1	-	-	△1	返却 平成21年5月 1機
ボーイングB737-800型機	4	-	-	-	-	+4	購入 平成21年5月 1機 平成21年6月 1機 平成21年9月 1機 平成21年10月 1機
ボーイングB737-500型機	-	-	-	2	-	△2	賃貸 平成21年4月 1機 平成21年9月 1機
ボンバルディアDHC8-400型機	1	-	-	-	1	0	購入 平成22年2月 1機 売却 平成22年3月 1機
合計	7	-	1	3	3	0	-

## ◎旅行事業

当期の旅行事業における売上高は1,669億円（前期比88.5%）と前期を下回りましたが、営業損失は1,800万円（前期は営業損失6億円）となりました。詳細は以下の通りとなります。

国内旅行では、景気の落ち込みや新型インフルエンザの影響を受けて上半期は需要の低迷が続きましたが、「ANA夏の大作戦」の展開や、航空券と宿泊等を自由に組み合わせて作るオリジナルフリープラン「旅作」の検索機能を強化する等WEB販売の強化に努めた他、スキー商品ラインナップの拡大等により下半期は需要回復の傾向が見られましたが、取扱人数は前期を下回りました。一方、価格競争の激化や、デフレによる低価格商品へのシフト等に伴う旅行単価の下落が通期で継続し、国内旅行売上高は前期を下回りました。

海外旅行では、新型インフルエンザの影響により5月・6月は需要が落ち込みましたが、夏場および年末年始の羽田ーグアムチャーター商品やビジネスクラス利用商品の拡充等、積極的な販売強化に努めしたこと等により取扱人数は前期を上回りましたが、旅行者の低価格志向や近距離海外旅行へのシフト等に伴う旅行単価の下落により海外旅行売上高は前期を下回りました。

## ◎その他の事業

当期のその他の事業における売上高は1,377億円（前期比93.0%）、営業利益は30億円（前期比91.2%）と前期を下回りました。本セグメントにおける主要な会社の状況は以下の通りとなります。

商事・物販事業を行っている全日空商事㈱につきましては、航空旅客の減少に伴い空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野が低迷したことの他、航空機事業および機械事業における取り扱いが減少したことにより減収となりました。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニ トラベル インフォメーションにつきましては、新型インフルエンザ発生による海外旅行の抑制やキャンセル等の影響を受けましたが、第2四半期までの燃油特別付加運賃の値下げや廃止、円高基調を背景にアジア方面を中心に海外旅行需要が回復した結果、国際線予約・発券システムの利用件数が増加し増収となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱につきましては、ANA基幹系ネットワークおよび通信制御システム老朽化対応、次期国内旅客系システムの検討等を実施しましたが、取り扱い案件の減少に伴い減収となりました。

## ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、アジアを中心とした新興国が世界経済を牽引する形で景気は持ち直していくとの見方がある一方で、日本をはじめとする先進国経済の景気回復スピードは緩やかであり、世界同時不況前の水準に回復するには時間がかかるとの見方もあります。特に日本経済については、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されているものの、物価動向を総合してみるとデフレ状況は継続するとの見通しもあり、当社を取り巻く経済環境という観点では、引き続き楽観視できるものではないと認識しております。

当社は、変化が激しく不透明な環境を乗り越え、将来の安定的かつ持続的な成長につなげるために、本年3月に策定した「ANAグループ2010-11年度経営戦略」を着実に遂行し、「グループ経営ビジョン」である「航空事業を中心核に、世界の旅客・貨物輸送を担う、アジアを代表する企業グループを目指す」という目標に向かって進んでまいります。

国内線旅客事業につきましては、羽田空港発着枠増枠の優先配分を受ける新規航空会社をはじめとする競合他社や新幹線網の整備等により利便性が向上する地上交通輸送機関との競争が熾烈化することから、きめ細かな需給適合を前提に最適なネットワークの構築を進め、事業基盤として競争力の維持・向上に努めてまいります。

路線ネットワークにつきましては、本年7月に北海道内発着路線を新千歳空港に集約し、道外路線との接続を可能とすることで道内需要に加えて本州各地との乗り継ぎ需要の取り込みを図ります。また、羽田空港発着枠の増枠を踏まえ、10月から羽田ー徳島線の再開を予定しております。

営業面におきましては、ネットワーク収入の最大化を目指し「乗継特割」の導入をはじめとする乗継系運賃の整備・拡充を行い、潜在需要の喚起に努めます。また、WEBチャネルの強化をはじめとする販売体制強化により、ビジネスからプレジャーまであらゆる需要の取り込みを進め、収入拡大を目指します。また、国内線の選べる有料サービス「ANA My Choice」を本格展開してまいります。

国際線旅客事業につきましては、成田空港B滑走路の延伸、羽田空港における国際線定期便の就航など事業拡大のチャンスが到来しており、両空港の特性を最大限に生かした「首都圏デュアルハブ戦略」を推進します。

路線ネットワークにつきましては、成田空港発着枠増枠を受けて、本年3月末より成田ー瀋陽・ホーチミン線の増便を行い、アジア路線網のさらなる拡充により中国・アジア圏と北米路線の接続利便の向上を図ってまいります。また、7月より成田ーミュンヘン線の新規開設を予定しております。ミュンヘンはスターアライアンスパート

ナーのルフトハンザ航空の主要基地であり、アライアンス効果を活用して南欧・東欧へのネットワークを拡充してまいります。これらの路線展開により、自社のみならずスター・アライアンス各社のネットワークも活用しながら接続需要の取り込みを強化してまいります。

羽田空港国際化を受けて、10月より羽田ー台北（松山）線を新規開設する他、羽田ーソウル（金浦）・北京・上海（虹橋）線を増便し、昼間時間帯の中国・東アジア路線は全て国際定期便化してまいります。成田空港がクローズとなる深夜・早朝時間帯については中長距離路線の開設を検討し、首都圏発着需要および日本国内からの接続需要の取り込みを強化します。（これらの路線計画は、関係当局の認可を前提としています。また、羽田発着中国路線展開については、日中航空協議における合意を前提としています。）

一方で需要環境への柔軟な対応を進める観点から、路線の見直し、運航機材の最適化を進め、コスト構造の変革を図ってまいります。

営業面におきましては、グローバルネットワークの拡大に伴い需要のキャッチメントエリア拡大が求められることから、広くグローバルな視点でデータベースを構築・活用し、マーケットや顧客を軸にしたマーケティングの強化を進めてまいります。また、新たなプロダクト＆サービスコンセプトとして「Inspiration of Japan」を導入し、品質向上、競争力強化による収益拡大を進めます。なお、昨年12月にユナイテッド航空およびコンチネンタル航空と共同で、米国運輸省（Department of Transportation）に対し、太平洋間ネットワークに関するATI（独占禁止法適用除外）の申請を行いましたが、今後日米オープンスカイ合意に合わせて両国政府よりATIの認可を受けた場合、3社共同のネットワーク計画、収入管理、販売戦略の事業体制を早期に構築し、共同事業の開始に向けて収入シェアを含めた包括的な提携効果の増大を図ってまいります。

貨物事業につきましては、昨年秋に本格稼動した「沖縄貨物ハブネットワーク」における事業の安定化を図ります。また、急激な需要の増減に応じて供給量調整を適切に行い、収益性の維持・向上を図ってまいります。マーケティング強化の観点から、市場ニーズと品質重視型の商品開発を進め、WEBや自社流通拡大によるチャネル拡充を推進します。またレベニューマネジメントシステム「CARGO PROS」の導入により、最適なスペース管理を実施し、収入の最大化を進めます。

これら事業展開を支え、首都圏空港の容量拡大を捉え、成長の軌道に乗せるために、今年度の機材計画では戦略的投資として、25機の航空機導入を予定しております。主力機材であるボーイング777-300ER型機4機、ボーイング767-300ER型機5機、ボーイング737-800型機5機に加え、保有するボーイング767-300ER型機を改造した貨物専用機2機、ボンバルディアDHC8-400型機1機、さらに製造遅延により納入が遅れていた戦略機材ボーイング787型機8機を導入いたします。一方、ボーイング747-400型機国際線仕様機、エアバスA320-200型機をはじめとする航空機10機を退役させ、機種統合を推進するとともに低燃費機材の積極導入によるコスト構造改革を着実に進めてまいります。

旅行事業につきましては、今後ますます多様化するお客様ニーズに応えるため、WEB販売の強化とお客様の属性に適した顧客化戦略を推進してまいります。WEB販売の強化については、国内旅行、海外旅行において、組み合わせ型商品「旅作」や「WEBフリープラン」をはじめ、パッケージ型商品等それぞれの商品が持つ特性を強化するとともに、課題の改善を進めることで競争力の向上を図ってまいります。また顧客化戦略の推進については、マイレージクラブ会員対象の「旅達」会員の増加とリピーター化を推進することでより魅力的な商品ラインナップの充実を図り、収益性を向上してまいります。

その他の事業につきましては、グループ経営ビジョンの下でグループ全体の総合力を高めることを目的に、既存事業における事業基盤の強化、構造改革、外部取引の拡大を推進し、収益性の向上を図ってまいります。

これらによって、不透明かつ厳しい経営環境下においても、最大のビジネスチャンスを確実に捉え、価値創造を実現し、安定的経営基盤の構築に取り組んでまいります。

現時点における2011年3月期の連結業績の見通しは、景気回復の遅れやデフレが長引く可能性があること等、経営環境の厳しさを認識しつつ、マーケティング機能の強化による収益力の回復を図る一方、高い品質と環境変化に強い柔軟な収支構造への転換を図ることにより、売上高1兆3,600億円（前期比1,316億円増）、営業利益420億円（前期比962億円増）、経常利益130億円（前期比993億円増）、当期純利益50億円（前期比623億円増）を見込んでいます。

なお、算出にあたりましては、米ドル円為替レートを95円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり75米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり85米ドルとしております。また、今後の利益および設備投融資計画については、以下のとおりです。

## ◎連結利益計画

区分	平成22年3月期（実績）	平成23年3月期（予想）
営業収入（億円）	12,283	13,600
営業費用（億円）	12,826	13,180
営業利益又は営業損失(△)（億円）	△542	420
経常利益又は経常損失(△)（億円）	△863	130
当期純利益又は当期純損失(△)（億円）	△573	50

## ◎個別利益計画

区分	平成22年3月期（実績）	平成23年3月期（予想）
営業収入（億円）	10,729	11,900
営業費用（億円）	11,341	11,540
営業利益又は営業損失(△)（億円）	△612	360
経常利益又は経常損失(△)（億円）	△902	100
当期純利益又は当期純損失(△)（億円）	△587	40

## ◎グループ設備投融資計画

区分	平成22年度（予想）
航空機関連（億円）	1,620
システム関連（億円）	280
その他（億円）	360
合計（億円）	2,260

## ◎有利子負債残高

区分	平成22年3月期（実績）		平成23年3月期（予想）	
	連結	個別	連結	個別
有利子負債残高（億円）	9,416	9,832	9,570	10,070
未経過リース料残高（億円）	1,773	1,657	1,433	1,343

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 連結貸借対照表

資産は流動資産が前期比251億円減少し、固定資産が前期比1,225億円増加したことから、1兆8,590億円(前期末比980億円増)となりました。

負債は新規借入による資金調達により有利子負債が増加している一方で、燃油・為替ヘッジに関するデリバティブ負債は減少したことから前期末に比べ562億円減少し、1兆3,789億円となりました。なお、有利子負債は前期末に比べて444億円増加しています。

純資産は、当期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少しましたが、新株式の発行により資本金および資本剰余金が増加したこと、繰延ヘッジ損益が改善していることなどから、4,800億円(前期末比1,542億円増)となりました。

## ② 連結キャッシュ・フロー計算書

当期の税金等調整前当期純損失955億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務及び税金等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは829億円の収入となりました。

投資活動においては、主に航空機・部品等の取得および導入予定機材の前払いによる支出を行ったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは2,518億円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローとしては1,689億円の支出となりました。

財務活動においては、借入金やリース債務の返済や社債の償還、配当金の支払等を行う一方で、新株式の発行や長期借入による資金調達を行いました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,737億円の収入となりました。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は前期末に比べて47億円増加し、期末残高は1,481億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資本比率(%)	20.8	24.9	25.4	18.3	25.5
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	56.3	47.9	42.4	36.0
債務償還年数(年)	6.6	4.7	4.6	—	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	8.9	10.7	—	4.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社といたしましては、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開に備えた財務体質強化という課題とのバランスを考えつつ、充実させてまいりたいと考えております。

しかしながら当期の配当につきましては、今後より激化することが予想される競争環境下においても着実に利益成長を図っていくために、より一層の内部留保充実・財務体質強化という基本方針を踏まえた上で検討してまいりましたが、これまでに経験したことのない大変厳しい環境下で当期純損失を計上することとなりましたので、無配とさせていただきます。

今後の利益配分につきましては、経営環境や業績動向等を総合的に勘案して行ってまいりたいと考えており、次期の配当につきましては、「ANAグループ2010-11年度経営戦略」を遂行し最終黒字化を達成した上で、1株につき1円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループにおいては以下に記載する事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

##### ① 景気回復の遅れに伴うリスク

日本経済は、景気が着実に持ち直してきているものの、なお自立性は弱く、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等、景気を下押しするリスクが存在しています。また、昨今のデフレ傾向が長期化する可能性があり、個人消費の低迷や消費者・企業の低価格志向が継続すると、当社グループの収入の大半を占める航空運賃単価の下落に繋がり、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 経営戦略に関わるリスク

###### 1) フリート戦略に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種の統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めており、かかる施策に則ってボーイング社、ボンバルディア社、並びに三菱航空機社に対して発注しておりますが、3社のいずれかが財務上その他の理由により納期が遅延した場合、当社グループの中長期的な事業に支障を及ぼす可能性があります。

さらに、かかる施策は以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が減殺される可能性があります。

###### (i) ボーイング社への依存

当社は、2010年3月末日現在、フリート戦略に従って導入を計画している航空機112機中、90機をボーイング社に対して発注しています。従って、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達ができず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2009年8月にボーイング社から発表されたボーイング787型機の製造に係るスケジュールについては、フライトテストが2009年12月15日に実施されており、当社への予定納期である2010年10月～12月に変更はありません。しかしながら、今後、スケジュール通りに計画が進まず、納期が著しく遅延する場合には、当社グループの中長期的な事業に支障を及ぼす可能性があります。

###### (ii) 機材開発計画の進行遅延等

当社は、フリート戦略に従って三菱航空機社が開発中の「MR J（三菱リージョナルジェット）」の導入を決定しておりますが、今後、同機の開発計画が予定通り進行せず、2014年以降に予定している同機材の納期に大幅な遅延等が発生した場合は、当社グループの中長期的な事業に支障を及ぼす可能性があります。

###### 2) 発着枠に関わるリスク

2010年の羽田における首都圏空港容量拡大は、当社グループにおける最大のビジネスチャンスと位置づけ、これに向け各種投資を行い、体制の整備を行っております。

現時点では、国土交通省は発着枠の2010年での増加分については既にその配分を公表済みであります、第二段階の増枠分の具体的な割当て等について、詳細な内容を公表しておりません。

従って、両空港における容量拡大の規模、あるいは時期が、当社グループの想定と異なった場合においては、首都圏空港容量の拡大を機に飛躍し、「成長し続ける航空事業グループ」を目指すという当社グループの成長戦略に影響を与え、当社グループの経営計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

###### 3) 貨物事業戦略に関わるリスク

貨物事業については、エクスプレス事業を含めて中国をはじめとするアジア地域発着貨物への依存度が高いため、アジア地域の経済状況により、輸送重量の減少及び輸送単価の低下の影響を受ける可能性があります。

##### ③ 原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油輸入代金、精製費、輸送経費、航空機燃料税等の税金で構成されており、この中でも原油輸入代金が燃料原価のおよそ5分の4程度を占めていることから、原油価格が変動すると航空機燃料の価格も変動することとなり、当社グループの経営に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

###### 1) 原油価格が上昇した場合のリスク

原油価格が上昇すると、基本的に航空機燃料の価格も上昇するため、当社グループにとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティディリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施しています。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定しています。実際の取引は、1回当たりの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物

の引渡しを伴わない差金精算を毎月実施しています。

なお、2010年度は対象数量の約8割のヘッジを行っているため、原油価格上昇による影響は限定されています。今後、更に再び原油価格が上昇した場合、一般にヘッジ取引価格も市況と同じ傾向で上昇していくため、当社グループが実施しているコスト削減や運賃および料金等への転嫁には限界があるため中長期的には当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 原油価格が急落した場合のリスク

当社グループは原油価格の変動に対してヘッジを実施しているため、原油価格が期中で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を即座に業績に反映することができず、直ちに利益に寄与しない可能性があります。

### ④ 新型インフルエンザ等の感染症に関わるリスク

新型インフルエンザをはじめ重大な感染症が発生・蔓延した場合の被害増大は、国際線のみならず全事業の需要減退リスクになり得ます。風評による顧客の航空利用の意欲の低下を含め、感染拡大や被害増大により、国内線および国際線の利用客数が激減し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染力が強い新型インフルエンザ等が流行し、予想を超える社員・委託先での罹患者の大量発生や毒性の変化が生じ強毒化した場合等は、事業継続面で影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていること等から、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。また、国際線収入増加に伴い、円高になった場合の収入への影響も拡大しています。これらのことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めている他、航空機燃料調達にかかる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っています。

### ⑥ 國際情勢等の影響によるリスク

現在、当社グループは北米・欧州・中国・アジア方面を中心に国際線を展開しています。今後、当社就航地域で政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件等が発生した場合、当該地域路線の需要の減少等により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 法的規制に関するリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っています。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められています。さらに、当社グループの事業は、運賃および料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがあります。

### ⑧ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は以下の事象について、今後訴訟の提起等を受ける可能性があり、合せて他の国および地域においても同様の調査が開始される可能性があります。

#### 1) 米国におけるカルテル疑惑について

当社は、世界の主要航空会社による運賃料金にかかるカルテル疑惑に関連して、2006年2月に在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に、当局の調査において、各種資料の提出を求める趣旨の召喚状が出されました。また、2007年3月にロサンゼルスにある当社米州室に反トラスト法に関連すると思われる米国連邦検査局の捜索がされました。現在、当社としては、かかる検査に協力しています。これらに関連して、米国においてクラスアクションが提起されていますが、具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難な状況です。

#### 2) 欧州委員会からの通知について

当社は、2007年12月に欧州委員会独禁当局より当局が持つ証拠および他社から提供された証拠等を基に、貨物に関して当社にEU競争法違反の疑いがあるとの指摘を受けました。当社としては、当社代理人弁護士を通じて指摘内容を精査し、適切に対応していますが、当局により違反認定がされた場合は、多額の課徴金の支払等が必要となる場合があります。なお、本件について、将来発生しうる損失の見積額として161億円を引き当て済みです。

3) 韓国公正取引委員会からの通知について

韓国公正取引委員会は当社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書(Examiner's Report)」を発出しています。当社としては、当社代理人弁護士を通じて指摘内容を精査し、適切に対応しているところです。

今後、当局により違反認定がされた場合は課徴金の支払い等が必要となる可能性があります。なお、本件について、将来発生しうる損失の見積額として、6億円を引当金として2010年3月期に計上しています。

⑨ 公租公課等に関するリスク

航空事業に関する公租公課等には着陸料や航行援助施設利用料を始めとする空港使用料等があげられますが、2009年度における空港使用料の総額はグループ全体で924億円に達しています。この空港使用料のうち、着陸料については現在国の軽減措置を受けていますが、今後、軽減措置の縮小・廃止が行われる可能性があります。

⑩ 環境規制に関するリスク

近年、地球環境保全の一環として、航空機による温暖化ガスの排出量、環境汚染物質の使用ならびに処理、主要な事業所におけるエネルギー使用等にかかる数多くの法規制が導入、または強化されつつあります。当社グループは、これらの法規制を遵守するための多額のコストを負担していますが、現状の規制のさらなる強化、EU域内排出量取引制度、環境税等の新たな規制が導入された際には、さらに多額の追加的費用を負担しなければならない可能性があります。

⑪ 航空業界を取り巻く環境のリスク

現在、航空業界を取り巻く環境は大きく変化しており、世界の航空業界においても合併連携が進み、大きな競争環境の変化が生じています。日本国内においては、政権交代による政策方針の転換や競合他社の経営動向、とりわけ、会社更生法申請を行った㈱日本航空への公的支援等により、健全な競争環境が歪められる状況に陥る等、今後、現在の競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの航空運送事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できません。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに運賃・料金等にかかるコストを転嫁する必要があります。しかしながら、当社は国内外の同業他社の他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁による価格競争力の低下により競合相手に乗客を奪われ、または競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 提携戦略が奏功しないリスク

当社は、主にスター・アライアンス加盟を通じて、日本国外における知名度の向上、それに伴う旅客ミックス、市場の多様化だけではなく、アライアンスパートナーによる航空券の販売(コードシェア)や他社マイレージ会員による当社便利用等様々な利益を得ています。しかしながら、戦略的パートナーによるスター・アライアンス脱退、二社間提携の解消や経営悪化・再編、もしくは外的要因で提携活動に対する規制が強化されるようなことがあった場合には、アライアンス効果が低下し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はスター・アライアンスパートナーであるユナイテッド航空およびコンチネンタル航空と合同でATI(独占禁止法適用除外)の申請を2009年12月に米国運輸省(Department Of Transportation)に対して行っておりますが、仮に当ATI申請が認められない場合、または認められた場合においても提携戦略が奏功しない場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 運航リスク

1) 航空機事故等

当社グループ運航便およびコードシェア便で航空機事故が発生した場合、当社グループに対するお客様の信頼や社会的評価が失墜し、事故直後から中長期的に需要が低下して当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要が低下して当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。なお、航空機事故が発生した場合、損害賠償や運航機材の修復・買換え等に多額の費用が発生しますが、これらの直接的費用の多くは航空保険にて填補されます。

2) 耐空性改善通報等

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、安全が確認されるまで同型式機材の運航が認められない場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、社内規程等により安全性が確認できない場合、自主的に同型式の機材の運航を見合わせることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約2,000万人（2010年3月末日現在）にかかる会員情報を始め、膨大な顧客に関する情報を保持しています。個人情報保護法により、これらの個人情報を従前以上に適切に管理することが求められています。当社グループにおいては、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取り扱いに関する当社の姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては十分な対策を講じています。また、セキュリティホールをなくすべく、業務手順の改定やシステム改修を継続的に実施していますが、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 災害リスク

当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、および当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を利用していること等により、東京地区において地震等の大規模災害が発生した場合または当該施設において火災等の災害が発生した場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能が長期間停止し、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、東京地区以外の国内外においても、地震、台風、積雪、火山噴火等により空港が長期間閉鎖される場合には、その間、当該空港発着便の運航が停止することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ コスト構造に関するリスク

当社グループは、航空機材費および人件費等の固定費が全体のコストに占める割合が高く、経済状況に即応した事業規模調整の自由度が低位なため、乗客数あるいは貨物輸送量が減少した場合、利益に与える影響が大きくなる可能性があります。

⑰ I T (システム) リスク

航空運送事業は、システムを通じて予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等、お客様へのサービスおよび運航に必要な業務を実施しており、システム依存度が高い業種といえます。かかるシステムあるいは通信ネットワークに重大な障害が発生した場合、お客様へのサービスおよび運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは他提携航空会社においても使用されており、その影響範囲は自社グループ内にとどまりません。

⑯ 資金調達コストの増加

当社グループは、機材調達等のため銀行借入・増資・社債発行等により資金調達を行っています。しかしながら、今後、金融市場が混乱した場合、税制変更や政府系金融機関の制度変更等がなされた場合、若しくは当社の信用格付けが格下げされた場合等においては、当社にとって有利な条件による資金調達が困難または不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 資産減損リスク

今後、各種事業収支が悪化した場合、あるいは資産売却を決定した場合等には、減損処理が必要となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社117社、関連会社47社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりです。

### 航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン㈱及び㈱エアージャパンを中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業㈱、ANAテレマート㈱、全日空整備㈱及び海外新聞普及㈱他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業の役務提供、エクスプレス事業等を行っています。また、空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社54社及び関連会社10社が含まれており、うち子会社40社を連結、関連会社5社に持分法を適用しています。

### 旅行事業

ANAセールス㈱を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン㈱の航空運送サービス等を素材とした商品開発及び販売を行っています。

海外ではANA SALES EUROPE LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。

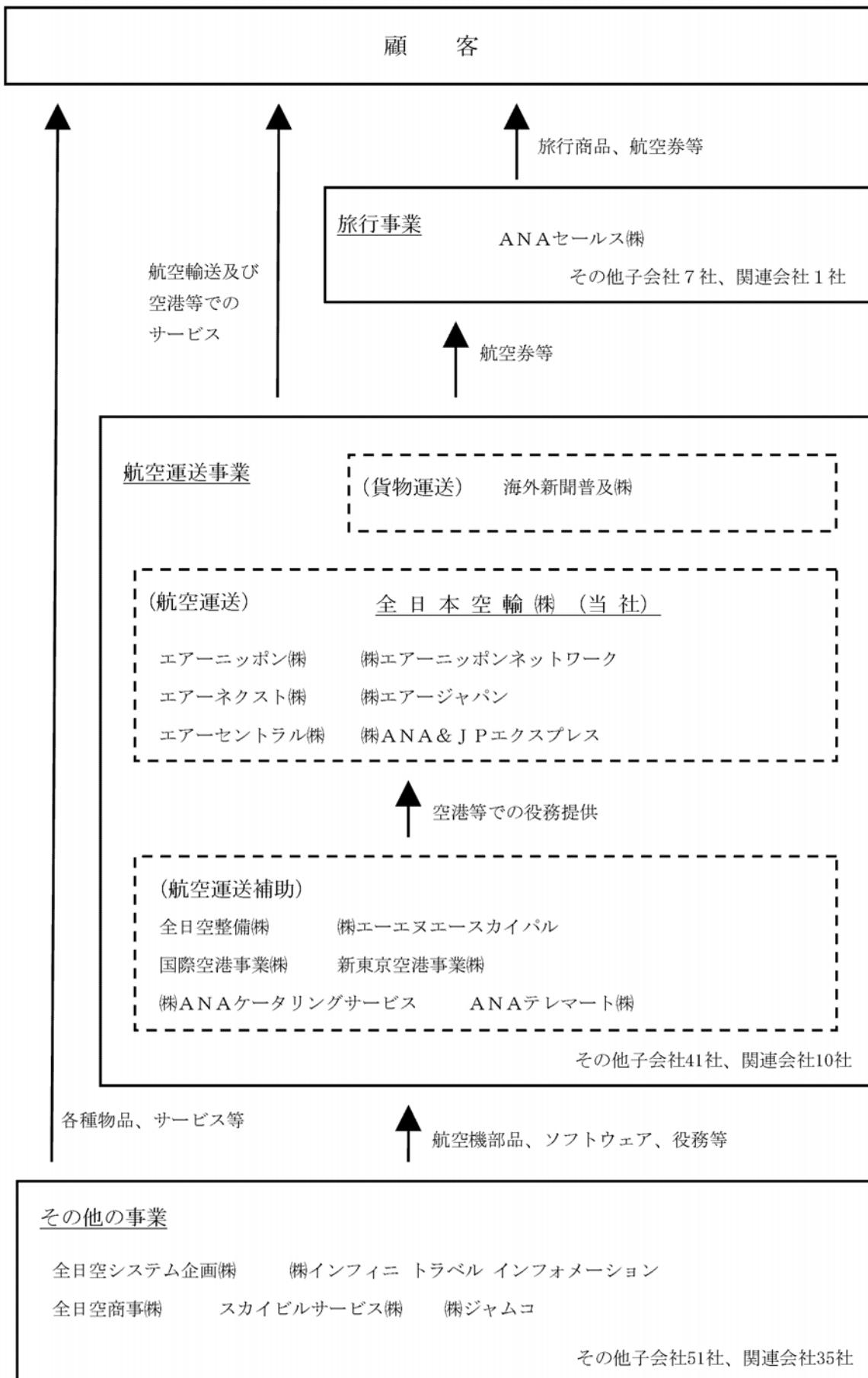
子会社8社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社8社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

### その他の事業

情報通信、商事・物販、ビル管理、物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画㈱及び㈱インフィニ　トラベル　インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っています。また、全日空商事㈱他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、関連会社である㈱ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社55社及び関連会社36社が含まれており、うち子会社24社を連結、子会社5社及び関連会社13社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全は経営の基盤であり、社会への責務である」というグループ安全理念を掲げています。安全は公共交通を担う当社グループにとって、存在意義であり、使命であることを肝に銘じ、徹底的に追求してまいります。当社グループは、安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質と当社グループ事業の収益性向上させ、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2010年度に首都圏空港容量の拡大と戦略機材ボーイング787型機の導入というビジネスチャンスを控え、世界規模での景気低迷や激変する経営環境に対応した事業基盤の再構築が必要との認識の下、「ANAグループ2010-11年度経営戦略」を2010年3月に取りまとめました。

ビジネスチャンスを確実に捉え、ANAグループの強みを伸ばし、弱みを克服し、グローバルなステージでの安定的な成長により「アジアを代表するエアライングループを目指す」というビジョンの実現に向けて取り組んでまいります。

##### ① 経営基盤の強化

###### 1) 安全

世界最高水準の安全性をグループ全体で確保できるように、安全優先の企業文化の浸透を図り、安全管理機能の強化・拡充を進め、安全運航はもちろんのこと、全てのシーンでお客様に安心・安全を提供します。

###### 2) 定時性

安全運航を堅持した上で、「On-Time Airline ANA」として定時性品質をさらに確実なものにします。

###### 3) 企業の社会的責任（CSR）

持続可能な社会形成という世界的な潮流・社会の要請を踏まえ、エコ・ファースト企業の立場から、地球環境に対する企業の社会的責任を果たすべく、中期エコロジープランを確実に実行し「世界トップ水準の環境リーディングエアライン」を目指します。

##### ② 2010-11年度経営戦略の実行

これまでANAグループは自らの力で航空運送事業への「選択と集中」を柱に経営改革を推し進めてきましたが、現下の厳しい経営環境を乗り越え、これからもANAグループが安定的な成長を遂げるためには、さらなる収益性の強化と変動に強い事業構造への変革が必要となることから、2010・11年度の2ヵ年を「新生ANA」に生まれ変わる変革期と位置付け、経営戦略を確実に遂行していきます。

###### 1) 「新生ANA」の目指すもの

以下の3点の実現を目指します。

- (i) 国際線事業をグループ事業の中核として成長の柱とし、世界の市場で戦える企業となります。
- (ii) 国内・国際マーケティング機能の再強化とコスト構造改革による「収益性の強化」と「変動に強い事業構造」を実現します。
- (iii) 過去からの慣習・タブーを乗り越え、あらゆる改革と改善施策を実行し、変革を恐れない風土を醸成します。

###### 2) 重点戦略

「新生ANA」の実現に向けてはこれまでにない「レベル、価値観、スピード感」での進化が必要とされており、以下の戦略に重点を置いて取り組んでまいります。

- (i) 「羽田空港発着枠の増枠」「成田・羽田空港のデュアルハブ化」を基本としたネットワーク型ビジネスを拡充していきます。
  - ・アジア路線網のさらなる拡充とアライアンスの活用により、中国・アジア圏と北米路線の接続利便の優位性を活かし、地域間流動の需要を獲得します。
  - ・アライアンスの効果を最大限に活用するネットワークの拡充で相乗効果を発揮します。
  - ・国内線のネットワークを活用し、日本国内からの接続需要の拡大を図ります。
  - ・個別需要が見込める国内路線については、羽田空港発着枠の増枠を活用した路線展開を図ります。

- (ii) 需要エリアの拡大に対応したグローバルマーケティングを強化していきます。
- ・A T I（独占禁止法適用除外）申請が認可された後、提携航空会社と共同した「ネットワーク計画」「収入管理」「販売戦略」の事業体制を早期に構築します。
  - ・接続需要レベニューマネジメントシステム（O D P R O S）の導入、グローバルなデータベース構築等、マーケティングもグローバルな視点で強化します。
  - ・これまでの「国際線」「国内線」という概念にこだわらず、業務、人材、システム等もボーダレス化を進めます。
  - ・プロダクト&サービスについてもこれまでの概念にこだわらず、顧客ニーズの多様化に対応した価値を提供します。
- (iii) 沖縄貨物ハブの定着と販売体制の強化による収益性の改善を図ります。
- ・貨物便ならびに国内線・国際線旅客便を最大限活用した接続モデルを構築し、他社との差別化を推進します。
  - ・市場ニーズに合致した商品開発と基本品質の向上を実現し、高単価貨物の獲得を進めます。
  - ・レベニューマネジメントシステム（C A R G O P R O S）を導入し、プライシングおよびスペース管理機能を強化します。
- (iv) 新たなコスト構造・生産性の実現を図ります。
- ・生産性のさらなる向上策を推進します。
  - ・コスト構造改革の深掘りを行います。
  - ・総費用総点検の再検討、グループ間取引の見直しを行います。
- (v) グループ変革の実現を図ります。
- ・グループ本社・本部体制へ2010年4月から移行を開始し、2011年度に完了する予定です。
  - ・間接業務人員数について、2010年度中に約20%（約1,000名）を人員効率化します。
  - ・グループエアライン（現行7社）を、2010年度10月までに4社体制に移行し、2011年度内に3社体制に再編します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,668	13,246
営業未収入金	89,179	96,833
有価証券	84,483	180,576
商品	5,927	5,545
貯蔵品	51,192	51,365
繰延税金資産	73,296	24,715
その他	83,399	49,982
貸倒引当金	△471	△746
流動資産合計	446,673	421,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 104,047	※1 109,642
航空機（純額）	※1 633,111	※1 646,100
機械装置及び運搬具（純額）	※1 22,814	※1 26,395
工具、器具及び備品（純額）	※1 13,509	※1 11,853
土地	45,836	51,617
リース資産（純額）	※1 54,653	※1 43,796
建設仮勘定	206,298	262,951
有形固定資産合計	1,080,268	1,152,354
無形固定資産	62,934	70,577
投資その他の資産		
投資有価証券	54,748	50,588
長期貸付金	3,196	4,223
繰延税金資産	81,589	124,558
その他	32,546	35,829
貸倒引当金	△1,073	△1,369
投資その他の資産合計	171,006	213,829
固定資産合計	1,314,208	1,436,760
繰延資産合計	184	809
資産合計	1,761,065	1,859,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	148,919	151,017
短期借入金	46,571	29,096
1年内返済予定の長期借入金	81,111	99,820
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
リース債務	11,780	11,859
未払法人税等	1,349	2,670
賞与引当金	12,317	11,382
独禁法関連引当金	16,198	16,846
その他	154,875	109,923
<b>流動負債合計</b>	<b>503,120</b>	<b>472,613</b>
<b>固定負債</b>		
社債	135,000	95,000
長期借入金	546,975	628,609
リース債務	45,799	37,307
退職給付引当金	116,917	119,425
役員退職慰労引当金	572	517
繰延税金負債	70	406
負ののれん	2,056	919
その他	84,759	24,200
<b>固定負債合計</b>	<b>932,148</b>	<b>906,383</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,435,268</b>	<b>1,378,996</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	160,001	231,381
資本剰余金	125,720	196,635
利益剰余金	123,830	64,510
自己株式	△6,394	△7,016
<b>株主資本合計</b>	<b>403,157</b>	<b>485,510</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,516
繰延ヘッジ損益	△82,597	△13,212
為替換算調整勘定	△68	△262
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△81,274</b>	<b>△11,958</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>3,914</b>	<b>6,537</b>
<b>純資産合計</b>	<b>325,797</b>	<b>480,089</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,761,065</b>	<b>1,859,085</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入	1,392,581	1,228,353
事業費	1,124,805	1,049,367
営業総利益	267,776	178,986
販売費及び一般管理費	260,187	233,233
営業利益又は営業損失(△)	7,589	△54,247
営業外収益		
受取利息	1,553	1,133
受取配当金	1,315	1,539
為替差益	1,126	1,694
資産売却益	15,020	1,092
持分法による投資利益	271	—
その他	6,197	5,811
営業外収益合計	25,482	11,269
営業外費用		
支払利息	14,832	18,160
資産売却損	2,574	5,660
資産除却損	5,419	7,531
退職給付会計基準変更時差異の処理額	6,534	6,423
持分法による投資損失	—	204
その他	3,621	5,347
営業外費用合計	32,980	43,325
経常利益又は経常損失(△)	91	△86,303
特別利益		
投資有価証券売却益	324	18
厚生年金基金代行返上益	—	1,723
受取損害賠償金	678	273
保険差益	2,869	—
その他	243	260
特別利益合計	4,114	2,274
特別損失		
固定資産除却損	220	877
減損損失	—	※1 1,253
特別退職金	660	4,467
投資有価証券評価損	3,893	644
独禁法関連引当金繰入額	—	648
独禁法手続関連費用	2,105	856
その他	1,772	2,819
特別損失合計	8,650	11,564
税金等調整前当期純損失(△)	△4,445	△95,593
法人税、住民税及び事業税	1,334	2,796
法人税等調整額	△1,277	△40,821
法人税等合計	57	△38,025
少数株主損失(△)	△242	△181
当期純損失(△)	△4,260	△57,387

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	160,001	160,001
当期変動額		
新株の発行	—	71,380
当期変動額合計	—	71,380
当期末残高	160,001	231,381
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	125,750	125,720
当期変動額		
新株の発行	—	71,380
自己株式の処分	△30	△465
当期変動額合計	△30	70,915
当期末残高	125,720	196,635
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	137,829	123,830
当期変動額		
剰余金の配当	△9,739	△1,933
当期純損失（△）	△4,260	△57,387
当期変動額合計	△13,999	△59,320
当期末残高	123,830	64,510
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△923	△6,394
当期変動額		
自己株式の取得	△6,121	△2,463
自己株式の処分	650	1,841
当期変動額合計	△5,471	△622
当期末残高	△6,394	△7,016
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	422,657	403,157
当期変動額		
新株の発行	—	142,760
剰余金の配当	△9,739	△1,933
当期純損失（△）	△4,260	△57,387
自己株式の取得	△6,121	△2,463
自己株式の処分	620	1,376
当期変動額合計	△19,500	82,353
当期末残高	403,157	485,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,858	1,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,467	125
当期変動額合計	△6,467	125
当期末残高	1,391	1,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22,269	△82,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,866	69,385
当期変動額合計	△104,866	69,385
当期末残高	△82,597	△13,212
為替換算調整勘定		
前期末残高	188	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256	△194
当期変動額合計	△256	△194
当期末残高	△68	△262
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	30,315	△81,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,589	69,316
当期変動額合計	△111,589	69,316
当期末残高	△81,274	△11,958
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,974	3,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	2,623
当期変動額合計	940	2,623
当期末残高	3,914	6,537
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	455,946	325,797
当期変動額		
新株の発行	—	142,760
剰余金の配当	△9,739	△1,933
当期純損失（△）	△4,260	△57,387
自己株式の取得	△6,121	△2,463
自己株式の処分	620	1,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,649	71,939
当期変動額合計	△130,149	154,292
当期末残高	325,797	480,089

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△4,445	△95,593
減価償却費	112,881	113,806
減損損失	—	1,253
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	△6,696	13,134
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	3,570	824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	164	606
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,671	882
支払利息	14,832	18,160
受取利息及び受取配当金	△2,868	△2,672
為替差損益(△は益)	675	43
特別退職金	660	4,467
売上債権の増減額(△は増加)	29,024	△5,699
その他債権の増減(△は増加)	7,022	6,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,342	1,551
その他	△32,401	7,754
小計	92,747	64,730
利息及び配当金の受取額	2,887	2,801
利息の支払額	△14,591	△18,083
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△120,166	37,386
特別退職金の支払額	△660	△3,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,783	82,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,386	△186,173
有形固定資産の売却による収入	42,588	9,963
無形固定資産の取得による支出	△29,323	△23,764
有価証券の取得による支出	—	△116,000
有価証券の売却による収入	—	71,000
投資有価証券の取得による支出	△504	△77
投資有価証券の売却による収入	72	338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	741	—
貸付けによる支出	△1,675	△3,289
貸付金の回収による収入	1,446	2,201
その他	△8,098	△3,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,139	△251,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	43,991	△17,475
長期借入れによる収入	205,722	194,320
長期借入金の返済による支出	△75,327	△94,063
社債の発行による収入	19,900	—
社債の償還による支出	△50,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△16,148	△12,286
株式の発行による収入	—	141,841
配当金の支払額	△9,739	△1,933
自己株式の純増減額（△は増加）	△5,501	△1,086
その他	1,606	△5,527
	114,504	173,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36,528	4,753
現金及び現金同等物の期首残高	179,964	143,436
現金及び現金同等物の期末残高	※1 143,436	※1 148,189

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 76社 (2) 非連結子会社数 31社 (3) 連結範囲の異動状況 新規：1社 (株)オールエクスプレス 除外：6社 北海道全日空商事(株) 西日本全日空商事(株) 九州全日空商事(株) 福岡ケータリングサービス(株) 大阪空港モーターサービス(株) INTERNATIONAL WING CORPORATION	(1) 連結子会社数 72社 (2) 非連結子会社数 45社 (3) 連結範囲の異動状況 新規：1社 海外新聞普及(株) 除外：5社 空港ハンドリングサービス(株) ANA SALES FRANCE S.A.S (株)オールエクスプレス 全日空商事エアクラフト(株) (株)ハネダクリエイト
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社数 24社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 19社 (2) 持分法非適用会社数 48社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 うち持分法非適用関連会社数 22社 (3) 持分法の異動状況 新規：1社 海外新聞普及(株) 除外：なし	(1) 持分法適用会社数 24社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 19社 (2) 持分法非適用会社数 68社 うち持分法非適用非連結子会社数 40社 うち持分法非適用関連会社数 28社 (3) 持分法の異動状況 新規：1社 ヨーロコプタージャパンT&E(株) 除外：1社 海外新聞普及(株)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、WINGSPAN INSURANCE(GUERNSEY)LIMITED他子会社2社は決算日が12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資產直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 …時価法</p> <p>④ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法 連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 航空機 …主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 建物 …主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 航空機 同左</p> <p>建物 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>その他</p> <p>…主として定率法</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた耐用年数について、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更した。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微である。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…主として定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費</p> <p>株式交付費の処理方法は、3年間で毎期均等額を償却している。</p> <p>② 社債発行費</p> <p>社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>③ 開業費</p> <p>開業費の処理方法は、5年間で毎期均等額以上を償却している。</p>	<p>その他</p> <p>…主として定率法</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた耐用年数について、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更した。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微である。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…主として定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費</p> <p>株式交付費の処理方法は、3年間で毎期均等額を償却している。</p> <p>② 社債発行費</p> <p>社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>③ 開業費</p> <p>開業費の処理方法は、5年間で毎期均等額以上を償却している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成21年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤ 独禁法関連引当金</p> <p>　　欧州委員会独禁当局は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関してEU競争法違反の疑いがあるとして平成19年12月21日に「Statement of Objections」を発出した。これに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。</p> <p>　　なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <hr/>	<p>⑤ 独禁法関連引当金</p> <p>　　欧州委員会独禁当局は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関してEU競争法違反の疑いがあるとして平成19年12月21日に「Statement of Objections」を発出した。</p> <p>　　また、韓国公正取引委員会は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書(Examiner's Report)」を発出した。</p> <p>　　これらに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。</p> <p>　　なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>　　完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>　…工事進行基準</p> <p>② その他の工事</p> <p>　…工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>　当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>　これによる営業収入、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。</p> <p>さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>…デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しておらず、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から5年間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)  当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。	_____

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、福利厚生の増進策として当社従業員の財産形成の助成と企業価値向上へのインセンティブを高め、且つ従業員持株会（以下持株会という）への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入している。</p> <p>本プランでは、持株会へ連結財務諸表提出会社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託（以下従持信託という）」が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会への売却を行う。</p> <p>当該株式の取得・処分については、連結財務諸表提出会社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、連結財務諸表提出会社と信託口は一体であるとする会計処理をしている。従って、信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上している。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式数は12,157,000株である。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係)  財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ6,554百万円、46,339百万円である。	
(連結損益計算書関係)  前連結会計年度まで特別損失で表示していた「投資有価証券売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。なお当連結会計年度における投資有価証券売却損は1百万円である。	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
※1 有形固定資産の減価償却累計額  843,771百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額  874,958百万円														
2 偶発債務  下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">従業員（住宅ローン等）</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">146〃</td> </tr> </table>	従業員（住宅ローン等）	146百万円	計	146〃	2 偶発債務  下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">従業員（住宅ローン等）</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>OCS America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">261〃</td> </tr> <tr> <td>OCS Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">33〃</td> </tr> <tr> <td>Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH</td> <td style="text-align: right;">87〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">482〃</td> </tr> </table>	従業員（住宅ローン等）	101百万円	OCS America, Inc.	261〃	OCS Europe Ltd.	33〃	Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	87〃	計	482〃
従業員（住宅ローン等）	146百万円														
計	146〃														
従業員（住宅ローン等）	101百万円														
OCS America, Inc.	261〃														
OCS Europe Ltd.	33〃														
Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	87〃														
計	482〃														
3 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社とコミットメントライン契約を締結している。  これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">104,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">104,200〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	104,200百万円	借入実行残高	—〃	差引額	104,200〃	3 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関14社とコミットメントライン契約を締結している。  これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	—〃	差引額	100,000〃		
貸出コミットメントの総額	104,200百万円														
借入実行残高	—〃														
差引額	104,200〃														
貸出コミットメントの総額	100,000百万円														
借入実行残高	—〃														
差引額	100,000〃														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。</p> <p>事業用資産については将来処分が決定していることにより、売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、また遊休資産については時価の下落等により、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,253百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、減損損失の用途別の内訳は下記の通りである。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>用途:事業用資産 種類:航空機 合計:284百万円</p> <p>用途:事業用資産 場所:北海道1件 種類:建物及び建物付属設備、構築物 機械装置 合計:785百万円 内訳:建物 656百万円 建物付属設備 91百万円 構築物 30百万円 機械装置 8百万円</p> <p>用途:売却予定資産 場所:静岡県1件・群馬県1件 種類:建物及び土地 合計:28百万円 内訳:建物 13百万円 土地 15百万円</p> <p>用途:遊休資産 場所:大阪府1件 種類:土地 内訳:156百万円</p> </div> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産の鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを2.5～3.5%で割り引いて算出している。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,949,959	—	—	1,949,959
合計	1,949,959	—	—	1,949,959
自己株式				
普通株式(注)	2,343	16,055	1,621	16,778
合計	2,343	16,055	1,621	16,778

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加16,055千株は、単元未満株式の買取り3,898千株及び当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式12,157千株を加算したものである。  
 2. 自己株式(普通株式)の減少1,621千株は、単元未満株主からの買増請求によるものである。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,739	5	平成20年3月31日	平成20年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,933	利益剰余金	1	平成21年3月31日	平成21年6月23日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,949,959	575,000	—	2,524,959
合計	1,949,959	575,000	—	2,524,959
自己株式				
普通株式（注）	16,778	6,642	4,892	18,528
合計	16,778	6,642	4,892	18,528

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加575,000千株は、公募による新株の発行による増加537,500千株、第三者割当による新株の発行による増加37,500千株である。

2. 自己株式（普通株式）の増加6,642千株は、単元未満株式の買取り198千株及び当連結会計年度に従業員持株会信託口が購入した連結財務諸表提出会社株式6,442千株、関係会社が購入した連結財務諸表提出会社株式1千株を加算したものである。
3. 自己株式（普通株式）の減少4,892千株は、単元未満株主からの買増請求による129千株及び当連結会計年度に従業員持株会信託口が売却した連結財務諸表提出会社株式4,763千株を加算したものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,933	1	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの無配のため記載すべき事項はない。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
左記の内現金 期末残高 及び現金同等物	左記の内現金 期末残高 及び現金同等物
現金及び預金勘定 59,668百万円	現金及び預金勘定 13,246百万円
有価証券 84,483〃	有価証券 180,576〃
現金及び現金同等物 143,436〃	現金及び現金同等物 148,189〃

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
①有形固定資産 主として航空機、空港作業車、ホストコンピューター及びその周辺機器である。	①有形固定資産 同左
②無形固定資産 ソフトウェアである。	②無形固定資産 同左
(2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	(2) リース資産の減価償却方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 33,818百万円	1年内 33,974百万円
1年超 161,077〃	1年超 143,343〃
合計 194,895〃	合計 177,317〃
(貸主側)	(貸主側)
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,118百万円	1年内 1,331百万円
1年超 3,977〃	1年超 3,636〃
合計 5,095〃	合計 4,967〃

## (金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくなないと考えられるため開示を省略している。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3	3	0	1	1	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3	3	0	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		3	3	0	1	1	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,670	13,245	6,575	12,215	16,938	4,723
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	30	37	7
	小計	6,670	13,245	6,575	12,245	16,975	4,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,466	9,267	△5,199	4,117	3,352	△765
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	15	10	△5	10	10	0
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	50	21	△29	151	101	△50
	小計	14,531	9,298	△5,233	4,278	3,463	△815
合計		21,201	22,543	1,342	16,523	20,438	3,915

(注) その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度において105百万円、前連結会計年度において3,424百万円の減損処理を行っている。なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
72	30	1	171	18	122

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券			
非上場国内債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) その他有価証券			
非上場株式	18,073	17,707	—
非上場外国債券	—	—	—
投資信託	161	34	—
債券	2	2	—
譲渡性預金	84,320	180,540	—
その他	—	200	—
小計	102,556	198,483	—
合計	102,556	198,483	—

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	—	3	—	—	—	1	—	—
(2) 社債	—	10	—	—	—	10	—	—
(3) その他	2	—	—	—	2	—	—	—
その他								
(1) 投資信託	161	—	—	—	34	—	—	—
(2) 譲渡性預金	84,320	—	—	—	180,540	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	200	—	—	—
合計	84,483	13	—	—	180,776	11	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、取引の時価等に関する事項については開示の対象外としている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成21年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△269,719	△268,131
② 年金資産(百万円)	82,956	96,703
③ 未積立退職給付債務(百万円) (①+②)	△186,763	△171,428
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	39,187	32,125
⑤ 未認識数理計算上の差異(百万円)	52,258	40,501
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△21,396	△20,406
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (③+④+⑤+⑥)	△116,714	△119,208
⑧ 前払年金費用(百万円)	203	217
⑨ 退職給付引当金(百万円) (⑦-⑧)	△116,917	△119,425

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用（百万円）	10,407 (注2)	10,778 (注2)
② 利息費用（百万円）	6,508	6,682
③ 期待運用収益（百万円）	△4,022	△3,302
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	6,534	6,423
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	5,411	7,147
⑥ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△3,854	△3,997
⑦ 退職給付費用（百万円） (①+②+③+④+⑤+⑥)	20,984	23,731
⑧ その他（百万円）	789 (注3)	921 (注3)
計（百万円） (⑦+⑧)	21,773	24,652

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金660百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金4,467百万円があり、特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

## 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	2.5	同左
③ 期待運用収益率 (%)	1.0～5.5	1.0～10.3
④ 過去勤務債務の額の処理年数	8～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～18年（各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している）	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
<b>繰延税金資産</b>	<b>繰延税金資産</b>
繰延ヘッジ損失 55,453	繰越欠損金 77,120
退職給付引当金損金算入限度超過額 46,882	退職給付引当金損金算入限度超過額 47,986
繰越欠損金 37,145	未実現利益 13,342
未実現利益 13,159	繰延ヘッジ損失 8,870
独禁法関連引当金 6,505	独禁法関連引当金 6,765
賞与引当金損金算入限度超過額 5,065	賞与引当金損金算入限度超過額 4,674
その他有価証券減損額 3,532	その他有価証券減損額 2,306
その他 10,401	その他 7,037
<b>繰延税金資産小計</b> 178,142	<b>繰延税金資産小計</b> 168,100
評価性引当額 △13,255	評価性引当額 △12,463
<b>繰延税金資産合計</b> 164,887	<b>繰延税金資産合計</b> 155,637
<b>繰延税金負債</b>	<b>繰延税金負債</b>
租税特別措置法準備金等 △4,038	租税特別措置法準備金等 △4,060
その他有価証券評価差額金 △2,540	その他有価証券評価差額金 △1,724
未収還付事業税 △2,434	その他 △986
その他 △1,060	<b>繰延税金負債合計</b> △6,770
<b>繰延税金負債合計</b> △10,072	<b>繰延税金資産の純額</b> 148,867
<b>繰延税金資産の純額</b> 154,815	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流动資産－繰延税金資産 73,296	流动資産－繰延税金資産 24,715
固定資産－繰延税金資産 81,589	固定資産－繰延税金資産 124,558
固定負債－繰延税金負債 △70	固定負債－繰延税金負債 △406
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失であるため記載していない。	税金等調整前当期純損失であるため記載していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,120,945	171,117	100,519	1,392,581	—	1,392,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	108,580	17,663	47,687	173,930	(173,930)	—
計	1,229,525	188,780	148,206	1,566,511	(173,930)	1,392,581
営業費用	1,224,734	189,408	144,858	1,559,000	(174,008)	1,384,992
営業利益又は営業損失 (△)	4,791	△628	3,348	7,511	78	7,589
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,673,813	41,727	132,196	1,847,736	(86,671)	1,761,065
減価償却費	110,064	437	2,380	112,881	—	112,881
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	143,362	203	3,721	147,286	(1,577)	145,709

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,748百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。
  3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。
  4. 従来「その他の事業」に含めていた航空貨物に係る陸上運送事業は、グループにおける航空貨物事業の重要性が増したこと及び航空運送事業との関連性が高いことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を「航空運送事業」へ変更した。
- この変更により、航空運送事業の売上高が632百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,101百万円）増加し、その他の事業の売上高が8,378百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,101百万円）減少している。また、営業利益は、航空運送事業が193百万円減少し、その他の事業が198百万円増加している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	988,865	150,763	88,725	1,228,353	—	1,228,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,992	16,213	49,045	164,250	(164,250)	—
計	1,087,857	166,976	137,770	1,392,603	(164,250)	1,228,353
営業費用	1,145,454	166,994	134,718	1,447,166	(164,566)	1,282,600
営業利益又は営業損失 (△)	△57,597	△18	3,052	△54,563	316	△54,247
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,779,683	41,488	113,870	1,935,041	(75,956)	1,859,085
減価償却費	111,310	295	2,201	113,806	—	113,806
減損損失	1,253	—	—	1,253	—	1,253
資本的支出	207,897	33	3,442	211,372	(1,435)	209,937

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,588百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。
3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えていたため、その記載を省略している。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

I 海外売上高 141,069百万円

II 連結売上高 1,392,581百万円

III 連結売上高に占める海外売上高の割合 10.1%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

　　海外…米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

I 海外売上高 118,129百万円

II 連結売上高 1,228,353百万円

III 連結売上高に占める海外売上高の割合 9.6%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

　　海外…米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 166円50銭	1株当たり純資産額 188円93銭
1株当たり当期純損失金額(△) △2円19銭	1株当たり当期純損失金額(△) △24円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△4,260	△57,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△4,260	△57,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,945,061	2,326,547

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	325,797	480,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,914	6,537
(うち少数株主持分)	(3,914)	(6,537)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	321,883	473,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,933,181	2,506,430

4. 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除している。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はない。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	48,927	1,252
営業未収入金	79,236	84,402
有価証券	84,320	180,540
貯蔵品	52,625	52,699
前払金	6,717	9,267
前払費用	8,113	8,827
短期貸付金	708	682
営業外未収入金	11,807	12,005
未収還付法人税等	40,840	913
繰延税金資産	68,162	19,263
その他	11,169	13,717
貸倒引当金	△305	△56
<b>流動資産合計</b>	<b>412,323</b>	<b>383,516</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	※1 88,147	※1 95,254
構築物（純額）	※1 2,045	※1 1,914
航空機（純額）	※1 631,985	※1 645,275
機械及び装置（純額）	※1 16,608	※1 21,730
車両運搬具（純額）	※1 2,486	※1 2,274
工具、器具及び備品（純額）	※1 11,349	※1 10,154
土地	50,703	51,132
リース資産（純額）	※1 53,104	※1 42,698
建設仮勘定	206,015	262,927
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,062,445</b>	<b>1,133,362</b>
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	5	4
ソフトウェア	55,292	63,339
その他	1,484	1,057
<b>無形固定資産合計</b>	<b>56,783</b>	<b>64,401</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	38,571	35,754
関係会社株式	29,692	35,676
長期貸付金	6,870	7,886
従業員に対する長期貸付金	345	299
長期前払費用	1,672	2,736
繰延税金資産	65,110	107,946
その他	23,601	25,963
貸倒引当金	△384	△1,144
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>165,480</b>	<b>215,119</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,284,709</b>	<b>1,412,882</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	—	689
社債発行費	154	105
<b>繰延資産合計</b>	<b>154</b>	<b>795</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,697,188</b>	<b>1,797,194</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	134, 230	136, 237
短期借入金	87, 809	75, 947
1年内返済予定の長期借入金	79, 699	98, 850
1年内償還予定の社債	30, 000	40, 000
リース債務	11, 090	11, 257
営業外未払金	14, 458	10, 838
未払費用	12, 557	12, 299
未払法人税等	—	783
預り金	622	805
発売未決済	45, 104	53, 033
賞与引当金	4, 344	3, 695
独禁法関連引当金	16, 198	16, 846
その他	69, 769	20, 944
<b>流動負債合計</b>	<b>505, 885</b>	<b>481, 540</b>
<b>固定負債</b>		
社債	135, 000	95, 000
長期借入金	543, 515	626, 119
リース債務	44, 300	36, 046
退職給付引当金	90, 688	92, 627
役員退職慰労引当金	240	135
関連事業損失引当金	255	—
その他	80, 924	19, 053
<b>固定負債合計</b>	<b>894, 926</b>	<b>868, 983</b>
<b>負債合計</b>	<b>1, 400, 812</b>	<b>1, 350, 523</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>160, 001</b>	<b>231, 381</b>
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>	<b>95, 024</b>	<b>166, 404</b>
<b>その他資本剰余金</b>	<b>30, 309</b>	<b>29, 843</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>125, 333</b>	<b>196, 248</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>	<b>6, 011</b>	<b>6, 046</b>
<b>固定資産圧縮積立金</b>	<b>955</b>	<b>925</b>
<b>繩越利益剰余金</b>	<b>91, 312</b>	<b>30, 623</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>98, 279</b>	<b>37, 595</b>
<b>自己株式</b>	<b>△6, 350</b>	<b>△6, 970</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>377, 265</b>	<b>458, 254</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1, 738</b>	<b>1, 627</b>
<b>繩延ヘッジ損益</b>	<b>△82, 627</b>	<b>△13, 212</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△80, 888</b>	<b>△11, 584</b>
<b>純資産合計</b>	<b>296, 376</b>	<b>446, 670</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1, 697, 188</b>	<b>1, 797, 194</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入	1,248,647	1,072,967
事業費	1,058,691	963,701
営業総利益	189,955	109,265
販売費及び一般管理費	190,668	170,496
営業損失(△)	△712	△61,230
営業外収益		
受取利息	1,524	1,165
その他	27,236	11,217
営業外収益合計	28,761	12,382
営業外費用		
支払利息	14,941	18,237
その他	16,627	23,119
営業外費用合計	31,569	41,357
経常損失(△)	△3,521	△90,205
特別利益		
関係会社株式売却益	707	—
投資有価証券売却益	2	10
貸倒引当金戻入額	10	4
過年度業務委託契約改定精算益	619	282
受取損害賠償金	678	272
保険差益	2,869	—
その他	121	170
特別利益合計	5,009	741
特別損失		
固定資産売却損	—	67
固定資産除却損	122	734
減損損失	—	※1 1,069
投資有価証券評価損	3,482	496
独禁法関連引当金繰入額	—	648
特別退職金	283	3,629
独禁法手続関連費用	2,104	856
その他	1,257	2,214
特別損失合計	7,250	9,716
税引前当期純損失(△)	△5,762	△99,180
法人税、住民税及び事業税	△2,246	△724
法人税等調整額	△1,683	△39,705
当期純損失(△)	△1,832	△58,751

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	160,001	160,001
当期変動額		
新株の発行	—	71,380
当期変動額合計	—	71,380
当期末残高	160,001	231,381
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	95,024	95,024
当期変動額		
新株の発行	—	71,380
当期変動額合計	—	71,380
当期末残高	95,024	166,404
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	30,339	30,309
当期変動額		
自己株式の処分	△29	△465
当期変動額合計	△29	△465
当期末残高	30,309	29,843
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	125,363	125,333
当期変動額		
新株の発行	—	71,380
自己株式の処分	△29	△465
当期変動額合計	△29	70,914
当期末残高	125,333	196,248
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	5,762	6,011
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△986	△1,162
特別償却準備金の積立	1,234	1,198
当期変動額合計	248	35
当期末残高	6,011	6,046
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	992	955
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△36	△30
当期変動額合計	△36	△30
当期末残高	955	925

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	103,096	91,312
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	986	1,162
特別償却準備金の積立	△1,234	△1,198
固定資産圧縮積立金の取崩	36	30
剰余金の配当	△9,738	△1,933
当期純損失(△)	△1,832	△58,751
当期変動額合計	△11,783	△60,689
当期末残高	91,312	30,623
利益剰余金合計		
前期末残高	109,851	98,279
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△9,738	△1,933
当期純損失(△)	△1,832	△58,751
当期変動額合計	△11,571	△60,684
当期末残高	98,279	37,595
自己株式		
前期末残高	△878	△6,350
当期変動額		
自己株式の取得	△6,121	△2,462
自己株式の処分	649	1,841
当期変動額合計	△5,471	△620
当期末残高	△6,350	△6,970
株主資本合計		
前期末残高	394,337	377,265
当期変動額		
新株の発行	—	142,761
剰余金の配当	△9,738	△1,933
当期純損失(△)	△1,832	△58,751
自己株式の取得	△6,121	△2,462
自己株式の処分	620	1,375
当期変動額合計	△17,072	80,989
当期末残高	377,265	458,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,672	1,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,934	△110
当期変動額合計	△5,934	△110
当期末残高	1,738	1,627
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22,433	△82,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,060	69,415
当期変動額合計	△105,060	69,415
当期末残高	△82,627	△13,212
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	30,106	△80,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,994	69,304
当期変動額合計	△110,994	69,304
当期末残高	△80,888	△11,584
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	424,443	296,376
当期変動額		
新株の発行	—	142,761
剰余金の配当	△9,738	△1,933
当期純損失(△)	△1,832	△58,751
自己株式の取得	△6,121	△2,462
自己株式の処分	620	1,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,994	69,304
当期変動額合計	△128,067	150,294
当期末残高	296,376	446,670

継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ …時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 …時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 …移動平均法による原価法 (2) その他 …主として先入先出法による原価法 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。	(1) 航空機予備部品・整備用消耗品 同左 (2) その他 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 航空機 …定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 ② 建物 …定額法 耐用年数 3～50年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 航空機 同左 ② 建物 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ その他 …定率法 (追加情報) 機械装置については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた耐用年数について、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更した。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>③ その他 …定率法</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。	<p>(1) 株式交付費 株式交付費の処理方法は、3年間で毎期均等額を償却している。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 独禁法関連引当金</p> <p>欧州委員会独禁当局は当社に対し、貨物に関してEU競争法違反の疑いがあるとして平成19年12月21日に「Statement of Objections」を発出した。これに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。</p> <p>(6) 関連事業損失引当金</p> <p>関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。</p>	<p>(5) 独禁法関連引当金</p> <p>欧州委員会独禁当局は当社に対し、貨物に関してEU競争法違反の疑いがあるとして平成19年12月21日に「Statement of Objections」を発出した。</p> <p>また、韓国公正取引委員会は当社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書(Examiner's Report)」を発出した。</p> <p>これらに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。</p> <p>なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。</p> <p>(6) 関連事業損失引当金</p> <hr/>
7. 収益及び費用の計上基準	_____	<p>(1) 営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。</p> <p>(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 …工事進行基準</p> <p>② その他の工事 …工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる営業収入、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>…デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しておらず、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. 収益の計上基準	営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。	_____
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当社は、福利厚生の増進策として当社従業員の財産形成の助成と企業価値向上へのインセンティブを高め、且つ従業員持株会（以下持株会という）への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入している。</p> <p>本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託（以下従持信託といふ）」が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会への売却を行う。</p> <p>当該株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っている。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても当社貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上している。なお、当事業年度末に従持信託が所有する当社株式数は12,157,000株である。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 795,024百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 829,652百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。	(1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。
従業員(住宅ローン等) 146百万円 計 146〃	従業員(住宅ローン等) 101百万円 計 101〃
(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。	(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。
㈱ANA&J Pエクスプレス 16百万円 計 16〃	㈱ANA&J Pエクスプレス 45百万円 計 45〃
3 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社と長期コミットメントライセン契約を締結している。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 —〃 差引額 100,000〃	3 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関14社と長期コミットメントライセン契約を締結している。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 —〃 差引額 100,000〃

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>当社の資産のグレーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。事業用資産については将来処分が決定していることにより、当事業年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,069百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、減損損失の用途別の内訳は下記の通りである。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>用途:事業用資産 種類:航空機 合計:284百万円</p> <p>用途:事業用資産 場所:北海道1件 種類:建物及び建物付属設備、構築物 機械装置 合計:785百万円 内訳:建物 656百万円 建物付属設備 91百万円 構築物 30百万円 機械装置 8百万円</p> </div> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値によって測定している。使用価値による算定の場合、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,171	16,055	1,621	16,605
合計	2,171	16,055	1,621	16,605

(注) 1. 自己株式の増加16,055千株は、単元未満株式の買取り3,898千株及び当事業年度末に従業員持株会信託口が所有する当社株式12,157千株を加算したものである。

2. 自己株式の減少1,621千株は単元未満株主からの買増請求によるものである。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	16,605	6,640	4,892	18,354
合計	16,605	6,640	4,892	18,354

(注) 1. 自己株式の増加6,640千株は、単元未満株式の買取り198千株及び当事業年度に従業員持株会信託口が取得した当社株式6,442千株を加算したものである。

2. 自己株式の減少4,892千株は単元未満株主からの買増請求による129千株及び当事業年度に従業員持株会信託口が売却した当社株式4,763千株を加算したものである。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として航空機、空港作業車、ホストコンピュータ一及びその周辺機器である。	(1) リース資産の内容 同左
(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針の事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	(2) リース資産の減価償却方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 31,289百万円	1年内 31,378百万円
1年超 152,241〃	1年超 134,371〃
合計 183,530〃	合計 165,749〃
(貸主側)	(貸主側)
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 847百万円	1年内 1,062百万円
1年超 2,685〃	1年超 2,624〃
合計 3,532〃	合計 3,686〃

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	675	3,355	2,680	1,897	8,981	7,084
合計	675	3,355	2,680	1,897	8,981	7,084

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)																																																																		
<p><b>繰延税金資産</b></p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>55,453</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>36,420</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>36,287</td> </tr> <tr> <td>未払販売経費概算計上額</td> <td>7,267</td> </tr> <tr> <td>独禁法関連引当金</td> <td>6,505</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券減損額</td> <td>3,033</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>156,770</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△13,904</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>142,865</u></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金負債</b></p> <table> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>△4,034</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△2,516</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td>△2,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>△9,592</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>133,273</u></td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	55,453	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,420	繰越欠損金	36,287	未払販売経費概算計上額	7,267	独禁法関連引当金	6,505	その他有価証券減損額	3,033	賞与引当金損金算入限度超過額	1,744	その他	10,058	繰延税金資産小計	<u>156,770</u>	評価性引当額	△13,904	繰延税金資産合計	<u>142,865</u>	特別償却準備金	△4,034	その他有価証券評価差額金	△2,516	未収還付事業税	△2,398	その他	△644	繰延税金負債合計	<u>△9,592</u>	繰延税金資産の純額	<u>133,273</u>	<p><b>繰延税金資産</b></p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>75,004</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>37,199</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>8,870</td> </tr> <tr> <td>未払販売経費概算計上額</td> <td>7,428</td> </tr> <tr> <td>独禁法関連引当金</td> <td>6,765</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券減損額</td> <td>1,807</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>146,563</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△12,962</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>133,600</u></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金負債</b></p> <table> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>△4,058</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△1,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>△6,390</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>127,210</u></td> </tr> </table>	繰越欠損金	75,004	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,199	繰延ヘッジ損失	8,870	未払販売経費概算計上額	7,428	独禁法関連引当金	6,765	その他有価証券減損額	1,807	賞与引当金損金算入限度超過額	1,484	その他	8,002	繰延税金資産小計	<u>146,563</u>	評価性引当額	△12,962	繰延税金資産合計	<u>133,600</u>	特別償却準備金	△4,058	その他有価証券評価差額金	△1,698	その他	△633	繰延税金負債合計	<u>△6,390</u>	繰延税金資産の純額	<u>127,210</u>
繰延ヘッジ損失	55,453																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,420																																																																		
繰越欠損金	36,287																																																																		
未払販売経費概算計上額	7,267																																																																		
独禁法関連引当金	6,505																																																																		
その他有価証券減損額	3,033																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,744																																																																		
その他	10,058																																																																		
繰延税金資産小計	<u>156,770</u>																																																																		
評価性引当額	△13,904																																																																		
繰延税金資産合計	<u>142,865</u>																																																																		
特別償却準備金	△4,034																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,516																																																																		
未収還付事業税	△2,398																																																																		
その他	△644																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△9,592</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>133,273</u>																																																																		
繰越欠損金	75,004																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,199																																																																		
繰延ヘッジ損失	8,870																																																																		
未払販売経費概算計上額	7,428																																																																		
独禁法関連引当金	6,765																																																																		
その他有価証券減損額	1,807																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,484																																																																		
その他	8,002																																																																		
繰延税金資産小計	<u>146,563</u>																																																																		
評価性引当額	△12,962																																																																		
繰延税金資産合計	<u>133,600</u>																																																																		
特別償却準備金	△4,058																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,698																																																																		
その他	△633																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△6,390</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>127,210</u>																																																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  税引前当期純損失であるため記載していない。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  税引前当期純損失であるため記載していない。																																																																		

## (重要な後発事象)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はない。

## 6. 販売の状況及び輸送実績

## (1) 販売の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
航空運送事業					
国内線					
旅客収入	699,389	44.7	630,976	45.3	△68,413
貨物収入	33,097	2.1	31,829	2.3	△1,268
郵便収入	3,914	0.2	3,545	0.3	△369
手荷物収入	333	0.0	437	0.0	104
小計	736,733	47.0	666,787	47.9	△69,946
国際線					
旅客収入	291,077	18.6	214,124	15.4	△76,953
貨物収入	69,069	4.4	55,750	4.0	△13,319
郵便収入	3,672	0.2	3,260	0.2	△412
手荷物収入	531	0.0	473	0.0	△58
小計	364,349	23.2	273,607	19.6	△90,742
航空事業収入合計	1,101,082	70.2	940,394	67.5	△160,688
その他の収入	128,443	8.2	147,463	10.6	19,020
航空運送事業小計	1,229,525	78.4	1,087,857	78.1	△141,668
旅行事業					
パッケージ商品収入(国内)	143,981	9.2	132,459	9.5	△11,522
パッケージ商品収入(国際)	29,655	1.9	21,189	1.5	△8,466
その他の収入	15,144	1.0	13,328	1.0	△1,816
旅行事業小計	188,780	12.1	166,976	12.0	△21,804
その他の事業					
商事・物販収入	100,980	6.4	92,987	6.7	△7,993
情報通信収入	25,932	1.7	25,806	1.9	△126
ビル管理収入	10,775	0.7	10,227	0.7	△548
その他の収入	10,519	0.7	8,750	0.6	△1,769
その他の事業小計	148,206	9.5	137,770	9.9	△10,436
営業収入合計	1,566,511	100.0	1,392,603	100.0	△173,908
事業(セグメント)間取引	△173,930	—	△164,250	—	9,680
営業収入(連結)	1,392,581	—	1,228,353	—	△164,228

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含みます。

## (2) 輸送実績

項目	対象期間	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
国内線				
旅客数 (人)		42,753,008	39,894,927	93.3
座席キロ (千席キロ)		59,222,096	57,104,569	96.4
旅客キロ (千人キロ)		37,596,329	35,397,606	94.2
利用率 (%)		63.5	62.0	△1.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		—	1,893,226	—
貨物輸送重量 (トン)		475,014	458,732	96.6
貨物トンキロ (千トンキロ)		463,712	453,640	97.8
郵便輸送重量 (トン)		37,997	32,859	86.5
郵便トンキロ (千トンキロ)		37,035	33,421	90.2
貨物重量利用率 (%)		—	25.7	—
国際線				
旅客数 (人)		4,432,148	4,666,704	105.3
座席キロ (千席キロ)		27,905,056	26,723,770	95.8
旅客キロ (千人キロ)		19,360,691	20,220,904	104.4
利用率 (%)		69.4	75.7	6.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		—	2,687,955	—
貨物輸送重量 (トン)		354,251	422,449	119.3
貨物トンキロ (千トンキロ)		1,652,872	1,717,270	103.9
郵便輸送重量 (トン)		18,772	20,570	109.6
郵便トンキロ (千トンキロ)		100,929	105,221	104.3
貨物重量利用率 (%)		—	67.8	—
合計				
旅客数 (人)		47,185,156	44,561,631	94.4
座席キロ (千席キロ)		87,127,152	83,828,339	96.2
旅客キロ (千人キロ)		56,957,020	55,618,510	97.6
利用率 (%)		65.4	66.3	1.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		—	4,581,181	—
貨物輸送重量 (トン)		829,266	881,181	106.3
貨物トンキロ (千トンキロ)		2,116,585	2,170,911	102.6
郵便輸送重量 (トン)		56,769	53,429	94.1
郵便トンキロ (千トンキロ)		137,964	138,642	100.5
貨物重量利用率 (%)		—	50.4	—

(注) 1. 国内線旅客数にはアイベックスエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱、(株)スター  
フライヤー及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。

2. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下  
貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれてお  
ります。

3. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
4. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。
5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績及び地上輸送実績を含みます。
6. 国際線貨物及び郵便実績には、ABX Air社委託運航便（平成21年3月をもって終了）の実績を含みます。
7. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
8. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便を除きます。